

「石油を守る」と訴え激戦州トランプ猛追

石油主産業オハイオ州で逆転、ペンシルベニア猛追

2020/10/28

最終テレビ討論会でトランプ氏が「石油産業を閉鎖させるつもりか」と環境問題でバイデン氏を挑発し、バイデン氏が「そうだ」と言質を取られトランプ氏が「バイデンは石油産業を潰す」と訴えてオハイオ州で逆転、ペンシルベニアで猛追する等最終局面に入った米大統領選は全国レベルの世論調査でバイデン優勢ながらも中西部など激戦州（Swing State）で僅差の接戦が続く選挙カオスが米金融環境を引き締めつつある。

フラッキング（水圧破砕法）禁止の言質

ある外務省高官によれば、「最終テレビ討論会でトランプ氏が環境問題で巧くバイデン氏の石油産業転換とシェールガス・オイルの水圧破砕法（フラッキング）禁止の言質を引き出し、『バイデンは石油産業を潰す』とオハイオ州やペンシルベニア州など石油・石炭などを主産業とする激戦州で巻き返しが奏功しつつある」という。

10月22日夜、テネシー州ナッシュビルで開催された最終テレビ討論会、民主党の大統領候補ジョー・バイデン前副大統領は冒頭、新型コロナウイルス感染で米国民22万人余りが死亡したとし、「これほど多くの死者が出た責任を負う人物が米国の大統領にとどまるべきではない。我々は暗黒の冬に向かう」と幸先の良いトランプ批判で口火を切った。

だが、エネルギー政策を巡り、トランプ氏からバイデン氏に対し、「石油産業を閉鎖させるつもりか」と尋ねられて、バイデン氏は「そうだ。石油産業からの転換を図るつもりだ。石油産業は多大な汚染を引き起こしている。将来的には再生可能エネルギーで置き換えなければならない」と意気軒高に語った。

トランプ氏はこのバイデン「石油言質」を見逃さず、「彼が話したのは基本的に石油産業を潰すということだ。テキサス、ペンシルベニア、オクラホマ、オハイオの各州よ、これを忘れないでほしい」と、石油産業を擁する各州有権者に念を押した（ブルームバーグ10月23日『Trump, Biden Spar Over Graft, Covid, Racism But Keep Gloves On, Trump Seizes On Biden Oil Comment to Warn Swing State Voters（汚職やコロナ巡り激論、トランプ激戦州警戒のバイデン石油言質を取る）』）。

さらに、余勢を駆ってトランプ氏は、「バイデン氏がシェールガス・石油開発で使われるフラッキング（水圧破砕法）の禁止を計画している」と挑発し、バイデン氏は「フラッキング禁止は連邦政府所有地のみで行うつもり」と一部であれ石油業にとり廃業危機を意味するフラッキング禁止を明言してしまっ

た。早々にトランプ大統領は、フラッキングについて語るバイデン氏の様子を編集した動画をツイッターに投稿、「バイデン勝利で石油業界は破滅」と烙印を押し始めた。

フラッキングとは、シェール岩盤層から石油・ガスを採集する手法で、エネルギー業界と環境保護家の間で摩擦の種となっている。フォーレン議員のような左翼民主党の一部はフラッキングの全面禁止を唱え、バイデン氏は全米規模フラッキング禁止ではなく、連邦公有地における石油・ガス採掘の新規リース禁止を提案している。

だが、フラッキングは州政府と民間保有地に集中し、バイデン氏の州政府のみの禁止提案でも石油を主産業とするテキサス、ペンシルベニア、オクラホマ、オハイオ等の激戦州にとっては雇用危機と産業空洞化に直結しかねない。

バイデン氏は討論会後に記者団に、2050年までは化石燃料産業がなくならない、石油産業の労働者が「失職することはない」と弁解を強いられたが、すでに「バイデン石油破滅」が独り歩きし、石油産業を要する激戦州の民主党議員の中にもバイデン「石油発言」から距離を置く動きが続出する等、土壇場のトランプ巻き返しに保守系調査会社「ラスムッセン」世論調査のトランプ支持率が22日現在、52%へ上昇し、バイデン勝利を織り込みS&P500指数を一時上回った「バイデン強気指数」はS&P指数をアンダーパフォームし始めた。

カオスと不透明感に引き締まる米金融環境

「開票結果でバイデン氏が上回っても、小差なら郵便投票の正当性を否定するトランプ氏が法廷闘争に持ち込む可能性があり、接戦になれば混乱（カオス）となり不透明感から金融環境が引き締まり消費や企業投資が後退する」（著名投資家グッゲンハイムのマイナードCIO）。

米金融大手JPモルガンが10月半ばに開催した投資家セミナーで、大統領選が接戦になった場合のS&P500指数の予想は55%が「10%下落」、37%が「5%下落」といずれも下落を予想する。

米政治情報サイト「リアルクリア・ポリティクス」集計によれば、選挙人が多くトランプ氏にとって最重要州であるフロリダ州のバイデン支持率のリードは僅か1.5ptへと縮まり、戦後18回の大統領選で「17勝1敗」の勝利の法則がある激戦州オハイオ州の支持はすでに10月半ばにトランプ氏が逆転している。

最終テレビ討論会で特に激戦州のトランプ巻き返

しの原動力となった気候変動問題について両候補の主張は真っ向から対立している。トランプ氏は「私は環境を愛している」とし、連邦政府の植樹の取り組みや二酸化炭素（CO2）排出量減少に触れたが、環境を守るために企業に痛手を負わせるのには消極的な立場を示した。

その上で、トランプ氏は「パリ協定によって、何千万人もの雇用を犠牲にするつもりはない。中国は2030年まで（温暖化ガスの排出を）減らすことはない。あまりに不公平」と温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」離脱を正当化、テキサスやペンシルベニア、オクラホマやオハイオ等の石油を主産業とする激戦州の有権者に訴える。

むしろ、シェール産地の南部や中西部は共和党の支持基盤でありトランプ氏は環境・エネルギー規制緩和を1期目の成果として自賛している。

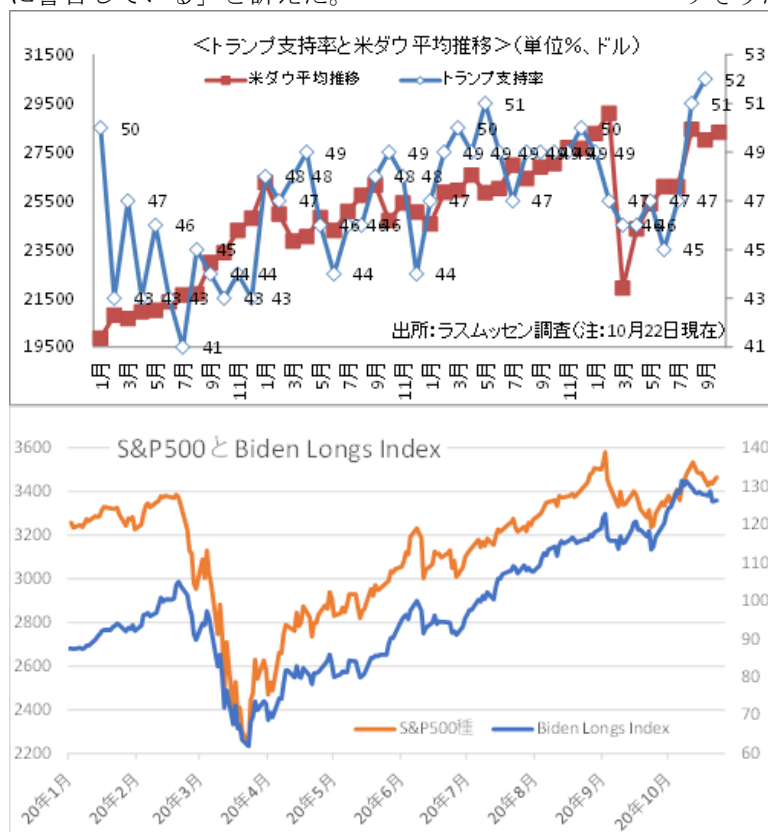
一方、バイデン氏は、より環境に優しい経済への転換という政策目標は、高給の仕事を創出し、米企業を後押しすると強調、「地球温暖化は人類の脅威であり私たちはこれに対処する道義的責任があり、世界の著名科学者がみな、時間があまりないと私たちに警告している」と訴えた。

すでに、バイデン氏は環境・エネルギー規制の強化に転じて再生エネルギー等に巨額予算を投じる考えを示し、民間調査機関の分析では、バイデン勝利の場合、民主党主導で環境インフラ投資への歳出規模は10年で4.5兆ドルの増加と見られる。

バイデン氏は「ウォール街の試算によると、この計画で1860万人も雇用が増える」と主張、巨額投資の財源として同時に10年で4兆ドル超の増税を唱える。なお、トランプ氏は「(民主党の大増税は)米経済を破壊する」と強く批判、米世論を2分している。

バイデン氏がトランプ氏をリードしているのは全国レベルの世論調査の話であり、選挙結果を左右する「激戦州」は僅かな差に過ぎず、最終局面にある大統領選挙はトランプ巻き返しにいいよ混迷の度を深めている。「バイデン氏がフロリダを制すればバイデン勝利が確定、トランプ氏がフロリダを制し、ペンシルベニアをどちらが奪取するかでトランプ逆転勝利の可能性がでてきた」（外務省高官）。

憲政史上初の大激戦という不透明感の強い大統領選だけに、投資家は結果を見極めた上での参戦となりそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためののみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。